

投資主導型成長に向かうブラジル経済 ～ 積極的なインフラ投資に対する大統領選挙の影響小 ～

- (1) ブラジル経済は本年に入り、ハイペースで成長。実質経済成長率（前年比）は2010年1～3月期9.0%に続いて4～6月期8.8%。従来、牽引役は旺盛な個人消費。さらに、このところ設備投資が一段と盛り上がり。1～3月期と4～6月期の寄与度を対比すると、1～3月期では、消費の5.8%に対して設備投資は4.8%と消費を下回っていたものの、4～6月期には、消費の4.2%に対して設備投資は4.9%と消費を凌駕。投資主導型経済成長軌道への転換を示唆。
- (2) これまでブラジル経済では、電力や物流網などインフラ整備の遅れが成長を阻害との指摘。政府は積極的にインフラ整備に取り組んできたものの、広大な国土を抱え、資金不足が障害。しかし、近年の経済成長に伴う歳入増に加え、海外からの資本流入加速に伴い障害が次第に後退。さらに今後、インフラ整備のペースを倍増させる計画。すなわち成長加速プログラム（“Programa de Aceleração do Crescimento”）と呼称される政府のインフラ整備によれば、総額5千億レアルの2007～10年の第一期計画から、11～14年の第二期には、総額1兆レアルに倍増（図表）。内訳をみると引き続き石油天然ガス開発と電力などエネルギー分野がほぼ半分を占めるものの、シェアは第一期の55%から48%に低下。一方、住宅建設や上下水道の整備、医療・教育施設の拡充など、都市再開発を中心とした社会資本整備が第一期の3割から4割へ増加。
- (3) そうした情勢下、来月大統領選挙が実施。憲法上、ルーラ現大統領が出馬出来ず、事実上、与野党候補二人による選挙戦。もっとも、どちらが新大統領に就任してもインフラ整備計画は現計画に沿って推進される見込み。経済成長を実現した今日の経済政策に対する国民の圧倒的支持のもと、仮に野党候補が勝利しても路線転換は困難なため。インフラ整備によって阻害要因が後退するなか、ブラジル経済は今後中期的にハイペースの成長を持続する公算大。

(図表)ブラジル政府のインフラ整備計画

		PAC1計		PAC2計			
			2007年	08～10年	11～14年	15年～	
合計		5,039 (100.0)	1,120 (100.0)	3,919 (100.0)	9,550 (100.0)	6,314 (100.0)	15,864 (100.0)
エネルギー		2,748 (54.5)	550 (49.1)	2,198 (56.1)	4,616 (48.3)	6,269 (99.3)	10,885 (66.3)
石油・天然ガス開発		1,790	359	1,431	2,819	5,932	8,751
発電		659	115	544	1,137	229	1,366
送電		125	43	82	266	108	374
再生可能エネルギー		174	33	141	27	----	27
交通インフラ		583 (11.6)	134 (12.0)	449 (11.5)	1,045 (10.9)	45 (0.7)	1,090 (6.9)
高速道路		334	81	253	484	20	504
鉄道		79	17	62	439	21	460
造船		106	18	88	18	----	18
港湾		27	6	21	48	3	51
空港		30	9	21	30	----	30
水運		7	3	4	26	1	27
社会資本		1,708 (33.9)	436 (38.9)	1,272 (32.5)	3,889 (40.7)	----	3,889 (24.5)
住宅建設		1,063	275	788	2,782	/	/
水道・公衆衛生		400	88	312	561		
灌漑など		127	23	104	251		
農村電化		87	43	44	55		
地下鉄		31	7	24	240		

(資料) ブラジル政府 “Programa de Aceleração do Crescimento”

(注) ()内は合計に対するシェア。